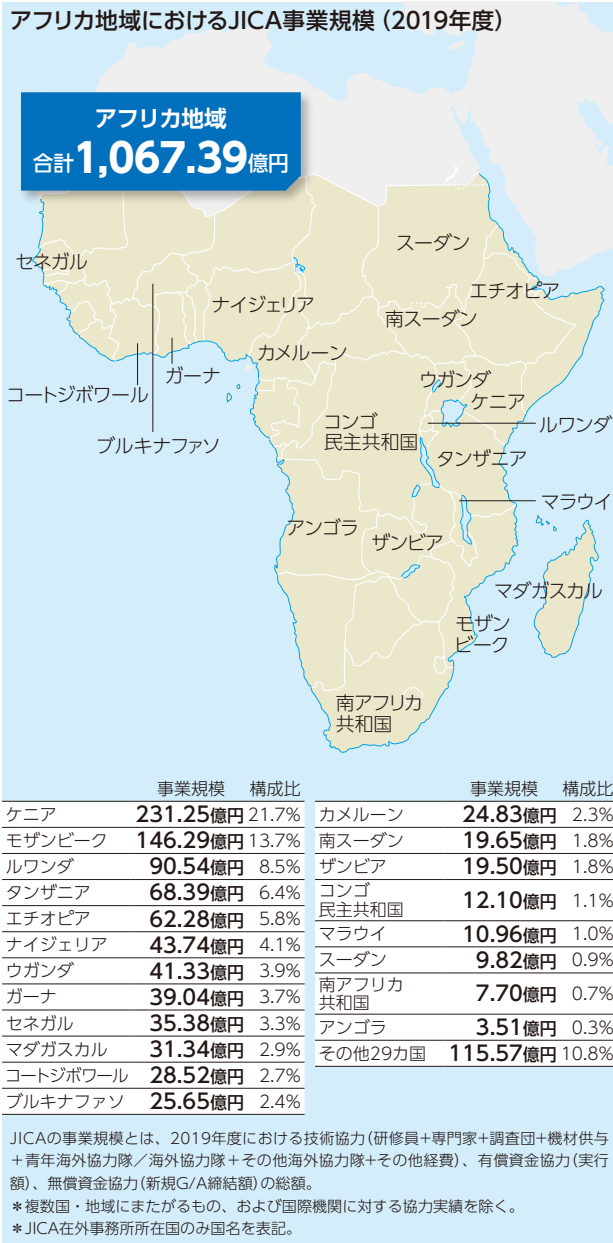


アフリカ

TICAD7の開催と「日本の取組」の実現に向けた貢献



インターン先の企業で日本文化に関するドキュメンタリー制作に取り組むABEイニシアティブの留学生

与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善「持続可能で強靱な社会の深化」「平和と安定の強化」の3つの課題を特定し、これらの課題の解決に必要な行動をアフリカ各国と国際社会に呼びかけました。

「TICAD7における日本の取組」は、これらの課題に対するわが国の官民による取り組みをまとめたものです。特に「産業人材の育成」「イノベーションと投資の促進」「UHC^{*1}拡大とアフリカ健康構想」「制度構築とガバナンスの強化」を重点項目としています。

JICAの取り組み

「TICAD7における日本の取組」には48項目が含まれます。このうち約40項目の実施にJICAは関与しており、着実に各項目の実施に努めていきます。以下に代表的な取り組みを3件紹介します。

①「ABEイニシアティブ3.0」により日・アフリカビジネス推進に資する産業人材を育成

2013年に横浜で開催されたTICAD Vで発表された「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)」は、日本の大学院修士課程にアフリカ各国から留学生を招へいするとともに、留学中に日本企業でのインターンシップを行い、帰国後には「アフリカビジネスの水先案内人」として活躍することを期待するものです。2019年度までに1,285名を招へいし、すでに約1,000名が留学を終えて母国で活躍しています(2020年3月末現在)。

「ABEイニシアティブ3.0」では、留学生の人選方法の

地域の課題

2019年8月下旬、アフリカの53カ国から42名の首脳を含む代表団が横浜に集い、「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」をテーマに、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開催され、「横浜宣言」が採択されました【→ P.8を参照ください】。日本政府からは、今後3年間での官民によるアフリカ開発への貢献策「TICAD7における日本の取組」が発表されました。

「横浜宣言」では、「イノベーションと民間セクター関

※1 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)。「すべての人が、生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的なサービスを、必要なときに負担可能な費用で受けられること」を示す概念。

改善、留学中のビジネスプログラムの実施、JICA開発大学院連携事業との連携【→ P.65を参照ください】、帰国後のフォローアップ強化など、さらに戦略的な取り組みを実施し、日本企業のアフリカビジネスの展開を支援するとともに、アフリカの若手リーダー層の日本理解の拡大・深化を図ります。

②ピッチイベント*2を通じたアフリカ発スタートアップ企業の日本企業への紹介とマッチング。民間企業によるアフリカ起業家向けファンドとの連携

TICAD7に合わせ、JICAは日本貿易振興機構(JETRO)、国連開発計画(UNDP)と業務協力覚書を締結し、アフリカビジネスの成功を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて連携・協力することで合意しました。覚書締結後の初めての取り組みとして、TICAD7サイドイベント「アフリカ・日本スタートアップ・ピッチーイノベーション推進&パートナー発掘」を3機関で共催しました。

アフリカが抱える数多くの開発課題に対し、イノベティブな技術とビジネスモデルを用いて革新的な解決を図ろうとするスタートアップ企業がアフリカで勃興しています。また、このような動きへの注目が日本国内でも高まっており、アフリカの起業家向けに投資を行うベンチャーファンドや、アフリカで自ら起業しようという日本人の若手起業家が次々と出現しています。

JICAは、このような現地スタートアップ企業の育成を行うとともに、日本国内の若手起業家やベンチャーファンドとの連携・協力を通じ、アフリカの開発課題のイノベティブな解決を支援していきます。

③300万人の基礎医療アクセスや衛生環境を改善、健康保険普及

アフリカにおける保健医療の改善は引き続き大きな課題です。特に基礎的な保健医療サービスの幅広い提供、上下水道・トイレなどの衛生環境の改善、栄養改善、健康保険制度の普及などにより、多くの救える命を救うことができます。

TICAD7では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)*1や食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)【→ P.47事例を参照ください】などのイニシアティブを継続・拡充し、基礎的な保健・衛生サービスと栄養をあまねく人々に届け、すべてのアフリカの人々の健康な生活と人生を応援することを改めて確認しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大は、アフリカでも深刻な影響を与えています。アフリカでのコロナ感染拡大を幅広くかつ新しい視点で検討し、誰も取り残されない社会を実現すべく、アフリカ各国の取り組みを支援していきます。

*2 ベンチャー企業やスタートアップ企業が集まり、投資家などに対して自社の製品やサービスを短時間で紹介する催し。

ケニア モンバサ港開発事業、モンバサ経済特区開発事業ほか

国際貿易港を核に東アフリカ地域の総合開発を推進



モンバサ港開発事業(中央)、モンバサ港周辺道路開発事業(下)、およびモンバサ港開発事業フェーズ2予定地(奥)
【写真提供：東洋建設株式会社】

モンバサは、ケニア第2の人口を持つインド洋に面する港湾都市です。東アフリカ最大の国際貿易港を有し、周辺内陸国への玄関口となっています。

日本政府は、2013年に横浜で開催されたTICAD Vにおいて、モンバサを起点とし、首都ナイロビからウガンダ、ルワンダなどの周辺国へと続く北部回廊地域の開発支援を発表しました。JICAは1973年に供与したモンバサ空港拡張事業を皮切りに、港湾や道路・橋梁など、2017年度までに9つの円借款事業に合計約1,285億円を供与

しています。

さらに、2019年度にはモンバサ経済特区開発事業(第一期)およびモンバサゲートブリッジ建設事業(第一期)の2件、合わせて約850億円の借款契約を調印しました。

モンバサ港を中心としたインフラ開発や経済特区における投資環境の整備が、域内ネットワークとして有機的に機能し、ケニア国内ひいては東部アフリカ地域全体の経済開発を牽引することが期待されています。



8

9

11

経済成長

産業と投資環境の整備

11

国内総生産

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11

11